

## 2016年度第1四半期決算説明会(2016年7月29日開催)

### 主な質疑応答の内容(要旨)

※ 説明会開催日(2016年7月29日)時点の情報に基づく内容です

**Q. 2016年度見通しで営業利益を200億円下方修正していますが、この要因を教えてください。**

A. 営業利益の年度見通しを下方修正した主な要因は、前提為替レートの見直しです。製鉄機械やボンバルディア向け製品の売上減少による影響もありますが、為替影響よりも小さい額に留まります。

セグメント別では、エネルギー・環境セグメントで営業利益見通しを50億円下方修正していますが、これは、為替の影響に加え、昨年度採算の良かった化学プラントの収益性の低下等を想定しているためです。火力発電システム事業は、新設工事、アフターサービス工事とも、おおむね堅調に推移すると見えています。交通・輸送セグメントは100億円下方修正していますが、これはボーイング向けなどの民間航空機事業を中心とした為替影響と、MRJの研究開発費増加によるものです。防衛・宇宙セグメントは、予定通りに進捗しているため、見通しを修正していません。機械・設備システムセグメントは、製鉄機械やコンプレッサがやや厳しい状況にある一方、冷熱事業や、自動車会社向けの受注品の要素が強いターボチャージャは非常に堅調に推移しており、それらの増減を踏まえたうえで、50億円下方修正しています。

**Q. 2015年度決算説明会では、2016年度のフリー・キャッシュ・フロー1,300億円の達成に自信を持っていると説明しており、また、この2年間で土地を含めた資産売却を実施するという説明もありました。この点で進捗があれば教えてください。**

A. 2015年度のフリー・キャッシュ・フローは、ユニキャリアの買収に投じた1,000億円強、MRJへの投資、客船の支出など、計3,000~4,000億円のキャッシュアウトがありましたが、これらを含めたうえで+75億円となりました。これはキャッシュ・コンバージョン・サイクルの管理などきめ細かな経営施策により、キャッシュを生み出す力を向上させてきたことの成果であると評価しています。2016年度は、2015年度に生じたユニキャリア買収のための1,000億円強のキャッシュアウトは計画されていないことを考えると、フリー・キャッシュフロー1,300億円の確保は当社の定常収益力の範囲内で達成可能と考えています。

**Q. 2015年度決算説明会において、2016年度の配当性向は、2015事業計画の目標どおり30%±5%とする旨の説明がありましたが、今回、純利益の年度見通しを1,000億円に下方修正したことにより、年間12円の配当(予想)を維持すると配当性向は40%を超えることとなります。配当について、考え方を教えてください。**

A. 基本的な考え方は、当社は成長過程にあるため、配当性向を30%程度として、残りは次の柱となる事業の育成に使いたいと考えています。2015年度は客船による特別損失の計上などで、期初見通しの純利益を下回りましたが、配当については、期初予想どおり2014年度から1円増配の12円/株を維持し、結果的に高い配当性向となりました。単年度ではこのようなバラつきがありますが、「30%±5%」は中長期レンジの目安と考えています。2016年度も純利益見通しを下方修正したことを理由に減配することは考えていません。

**Q. 客船建造の進捗状況を教えてください。**

A. 2015年度末に引渡しを行った1番船に関する損失は、2015年度までに引当済です。第1四半期に、残工事対応や急速な円高による為替影響により、若干の追加損失が生じましたが、大きな額ではありません。  
2番船は設備工事（配管やダクトの取付工事、配線工事）がほぼ終了し、今後は客室や公室等の内装工事に移行していきます。1番船の課題を踏まえ、様々な課題に対して手を打ちながら工事を進めています。

**Q. 客船事業の継続に関する検討の最新状況を教えてください。**

A. 非常に複雑な問題であることから、多角的に評価し、冷静な判断を可能にするために、木村常務（機械・設備システムドメイン長）を委員長に据えた社内評価委員会を設けています。マネージャーから担当者レベルまで階層別にそれぞれの意見を聞きながら、課題がどこにあったのか掘り下げています。この委員会による結論が、秋までに出る予定です。社内ですっかり反省し、必要に応じてその内容を公表することも検討しています。客船事業の継続については、評価委員会とは別に会社のビジネスプランの問題としても考えていく必要があります。当社の事業ポートフォリオの中で、客船事業にリソースを配分していくべきかなど、客船事業のあり方について判断していきます。

**Q. 三菱自動車工業が第2四半期以降、持分法適用会社から外れることについて、会計上の考え方を教えてください。持分法適用会社から外れても、三菱重工の業績に影響を及ぼす可能性はありますか？**

A. 単独決算では、簿価と時価との差額約580億円を投資有価証券評価損として第1四半期に計上しています。連結上の簿価は第1四半期までの損失計上等により、既に四半期末時価になっています。

したがって、今後の同社株価が現状のレベルで推移するのであれば、連結ベースで当社の損益に大きな影響を与えることはないと考えています。

以上